

令和3年の国交省所管（都市局・港湾局を除く） 公共土木施設の災害復旧事業査定結果について

令和3年に発生した災害に対して、地方公共団体が管理している公共土木施設の災害復旧事業に関する災害査定が完了し、事業費（改良復旧含む）が3月31日までに決定しましたので、概要をご報告します。

1 令和3年災害の特徴

2月に福島沖で発生した地震、7月及び8月の台風や停滞する前線等の影響による大雨等の洪水、地すべり等、全国各地で多くの災害が発生。

2 令和3年災害の査定決定の概要

(1) 査定決定箇所：9,483箇所（内改良復旧事業：8箇所）
※H31(R元)の約0.6倍、R2の約0.8倍

(2) 査定決定金額：1,748億円（内改良復旧事業費：24億円）
※H31(R元)の約0.4倍、R2の約0.7倍
※改良復旧事業とは、被害が甚大だった一連の施設について、原形復旧にとどまらず、施設機能を向上させ、再度災害防止を図るため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する事業。
(災害復旧助成事業、災害関連事業 等)

(3) 都道府県別の査定決定金額 【<参考資料>参照】

上位3都道府県は以下のとおり。

1位：広島県（272億円（内改良復旧事業費：18億円））

2位：島根県（242億円（内改良復旧事業費：2億円））

3位：岐阜県（160億円（内改良復旧事業費：0.3億円））

(4) 令和3年の「災害査定」に派遣した国土交通省職員の延べ人員は2,185人・日。

(H31(R元)年の0.7倍、R2年の0.8倍)

※平成31年(令和元年)は、延べ人員3,313人・日

令和2年は、延べ人員2,756人・日

3 緊急調査

被災直後に国土交通省防災課職員が現地へ赴き、復旧工法等を助言。

令和3年は、3県で延べ6回（6日間）実施。

○鹿児島県（3回：薩摩川内市、さつま町、伊佐市、出水市）

○静岡県（1回：熱海市）

○長野県（2回：木曾町、王滝村、松本市、下諏訪町）

4 災害復旧技術専門家派遣

令和3年は、鹿児島県へ、延べ2名（1日間）を派遣。

※自然災害が発生した際、地方公共団体等の要請に基づき、「災害復旧技術専門家」を災害現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を行う制度（平成15年創設）。